

今後の市の取り組みを詳しく知りたい!

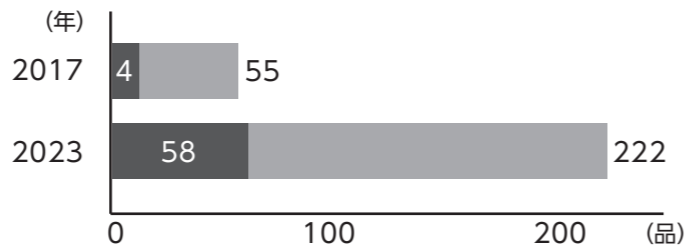
減収に対して市はどう対応していくの?

まずは、寄附の受入額を地道に増やしていく必要があると考えています。現在も、つくばの魅力をもっと知ってもらうために、体験型の返礼品(市内のお店で利用できるスマートフォン用の電子商品券や、宿泊予約サイトで利用できるクーポンの導入など)を採用するなど、さまざまな取り組みを進めています。また、物価が上がっている中、ふるさと納税でも普段の生活で使える日用品が注目されていますので、農産物や加工品など、食生活につながる返礼品を増やすための取り組みも進めています。

返礼品を充実させる以外の取り組みは?

企業版ふるさと納税による寄附にも取り組んでいます。これは、本社が市外にある企業からの寄附が対象となります。また、2022年9月には専門職員のファンドレイジング推進監を採用し、たくさんの企業との対話により、共感をいただき、「寄附付き商品」の開発にもつながりました。今後も、返礼品の充実などに取り組む、つくばの魅力をさらに発信し、つくばを好きになってくれる人を増やしていきます。

ふるさと納税返礼品数の推移(2017年▶2023年)



ポイント解説フク!

企業版ふるさと納税

企業から自治体に、一定の条件を満たす寄附をすると、最大で寄附額の9割の税が軽減される仕組みです。市に寄附して下さっている企業を市ホームページで紹介しています。



寄附付き商品

企業の売り上げの一部を市に寄附いただく仕組みです。例えば、2023年4月1日から、コーチャンフォーつくば店では、こどもの未来支援事業に対し、「児童書1冊の売り上げにつき、10円の寄附」という取り組みを始めています。



アンケートへのご協力をお願いします。

今後の発行の参考とさせていただきますので、「もっと知りたい!つくば市かわら版 第20号」をお読みになったご感想などをお寄せください。(各号ごとのアンケートとなります)

※個別の質問にお答えすることはできません。▶<https://bit.ly/3FS9ybb>

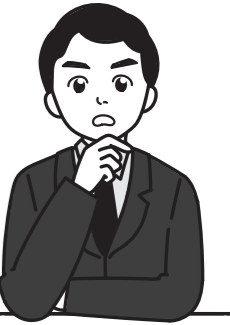
パソコン スマホ でつくば市かわら版をいつでもどこでも!



もっと知りたい!

つくば市 ばん

かわら版



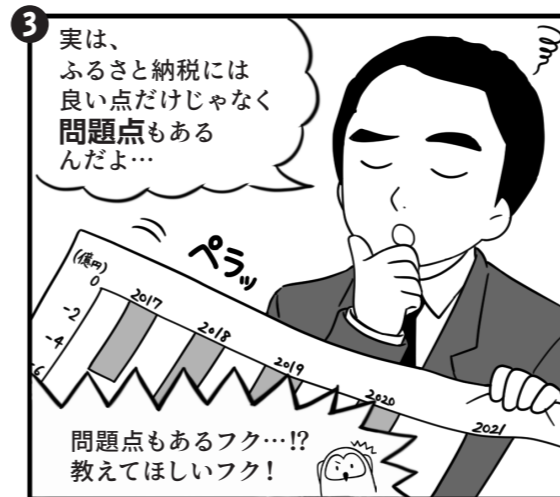
つくば市長 五十嵐立青

2023年4月17日

皆さんのギモンに市長が答えます

今回のテーマ ふるさと納税のこと、もっと知りたい!

問 ▶財政課▶市民税課
▶持続可能都市戦略室



ギモン 01 市のふるさと納税の現状は?

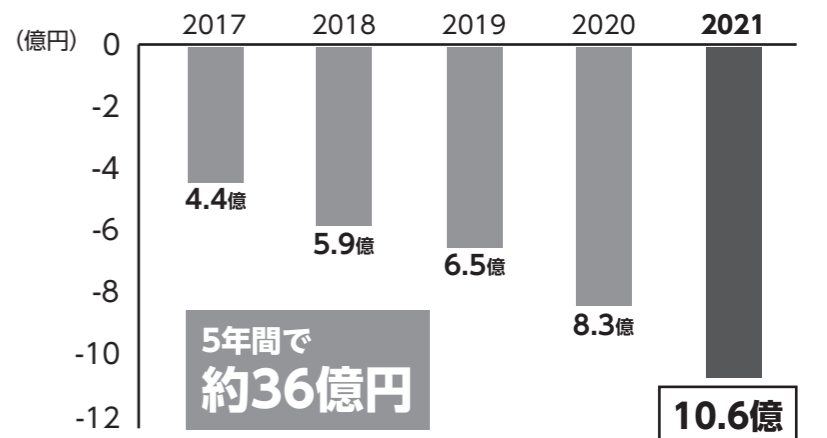
ふるさと納税の利用が全国的に増えているって聞いたけど、どうして?

ふるさと納税に必要な確定申告の手続きが2015年から簡単になり、また、返礼品がもらえることも大きな話題となって、全国的にふるさと納税の利用が増えているんです。2021年の、全国の自治体でのふるさと納税の受入額の合計は、なんと約8,302億円に達しました。ふるさと納税をすると、住んでいる自治体に納める税金が一定の割合で控除されることも、利用が増えている理由の一つですね。

つくば市での状況はどうなっているの?

実は、全国の自治体での受入額の増加とともに、つくば市では本来入ってくるはずの税金から控除される額(市税減収額)が年々増え続けているんです。なんと、2021年には、10億円を超えてしまいました…。その理由を次のページでお伝えします。

ふるさと納税による市税減収額の推移(2017~2021年)



ギモン 02 ふるさと納税の制度について詳しく教えて!

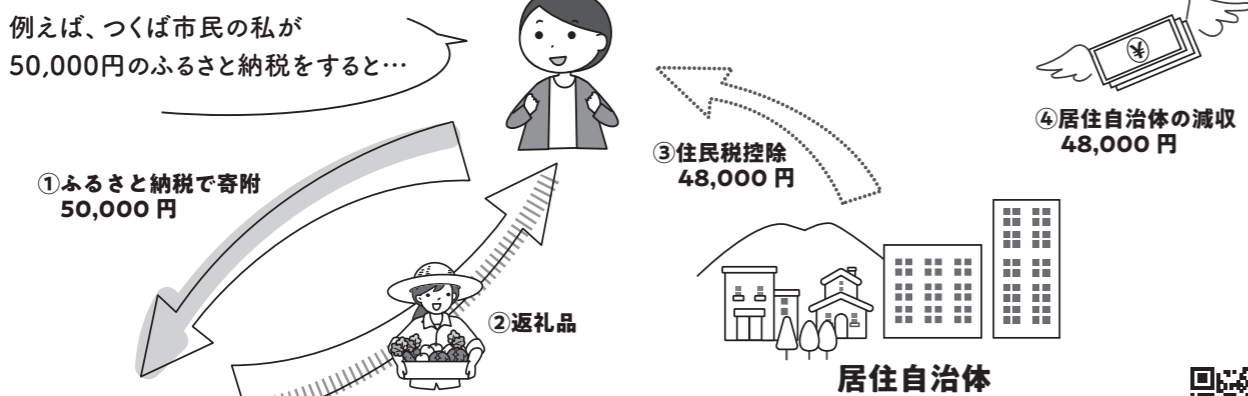
そもそも、ふるさと納税の制度って何のために作られたの?

生まれ育った地元から、進学や就職を機に生活の場を移した人が、自分を育ててくれた「ふるさと」に納税できる制度があっても良いのではないかという声から、ふるさと納税制度が生まれました。また、当初この制度には、都市部への人口流出などで税収が減っている地域との地域間格差を減らしていく役割を期待する声もあったんです。



ふるさと納税ってどんな制度なの?

「納税」という言葉が使われていますが、実際には、応援したい自治体に「寄附」を行う制度です。寄附をすると、原則として寄附金額の2,000円を除いた全額が所得税や住民税(市・県民税)から控除されます(所得に応じた一定の上限あり)。



※この図はワンストップ特例制度のケースです。
※確定申告による寄附金控除は、所得税と住民税から寄附額分が控除されます。詳細は総務省ホームページをご覧ください。



どの自治体にも寄附できるの?

実は、そこが問題点なんです。どの自治体にも寄附を行うことができるため、お肉や海産物などの魅力的な返礼品を用意する自治体に寄附が集まりやすく、自治体間の返礼品競争を激化させているんです。このような、ふるさと納税制度のさまざまな問題点を、次のページで説明しますね。

ギモン 03 ふるさと納税制度の問題点を教えて!

ふるさと納税による寄附をする人が多い自治体だと、住民税の控除額がそれだけ増えちゃうんじゃない?

右のグラフを見てください。ふるさと納税によるつくば市の住民税寄附金控除額は、茨城県内で最大です。これは市の財政に直接影響してきます。

控除額(減収分)を補てんするような制度はないの?

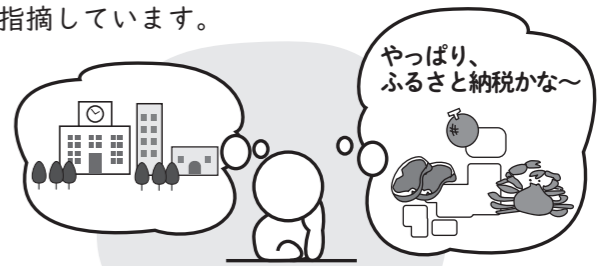
控除額の75%を国が地方交付税で補てんする仕組みがあります。ところが、つくば市は不交付団体*なので補てんされず、控除額がそのまま減収につながってしまっているんです。

※国の基準で収入額が需要額を上回るため、地方交付税が交付されない団体。茨城県内では東海村・神栖市・つくば市の3団体(2022年度)。

ふるさと納税制度には、ほかにどんな問題点があるの?

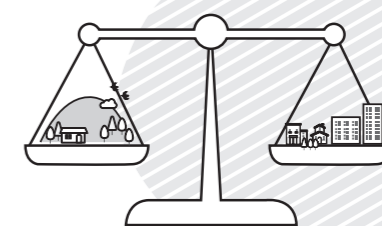
専門家の方々が、論文などで以下のような問題点を指摘しています。

「税の奪い合い」の仕組みになっている



社会福祉法人、NPO法人、学校法人などに相対的に寄附金が集まりにくくなる

返礼品を当然とする風潮が広まることで「寄附文化」自体を損なうことになる



地域間格差是正にあまり役立っていない

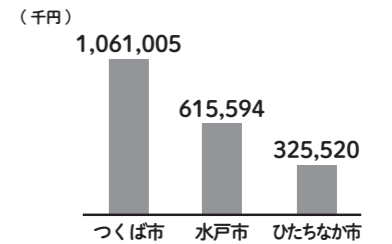
Man: このような問題点を持つ制度は改善してもらおう必要があると思っているよ。
Character: このままじゃいられないフク!
Man: 市でも、つくばの魅力伝えるための返礼品や、寄附を集める新しい仕組みを考えているんだ。最後のページで紹介するね!



ポイント解説フク!

県内のふるさと納税事情

他自治体への寄附による住民税寄附金控除額の総額
2021年分(2022年度課税)(上位3自治体)



県内でも、つくば市の控除額が突出して多いことが読み取れます。